

東京ビッグサイト、パシフィコ横浜 の拡張に続き 名古屋が 10万㎡の会場建設へ

9月14日、リード社長であり、展示会産業における日本最大の業界団体である日本展示会協会 会長の石積の元に、画期的なビッグニュースが飛び込んできた。

それは、同日に開かれた名古屋市議会において、「現在の展示場ポートメッセなごや（展示面積 3万4,000㎡）を拡張する計画があること」、および「新会場の規模は日本最大の東京ビッグサイトを越える、10万㎡を視野に入れること」が発表されたことだ。

今年のニュースリリースですでに2回報告を行ったが、3月には石原都知事がビッグサイトの拡張を表明し、続いて7月には横浜市がパシフィコ横浜の拡張を表明した。

世界中の国々は「自国をどこの国よりも人・物・情報が集まる国にしなければならない」と考え、「その為には自国を展示会大国にしなければならない」と確信し、「その為にはまずは展示会場を新設・増設しなければならない」と全力を注いできた。韓国や中国ではそのために法律を制定したくらいである。

一方、日本はこの事実に気づくことなく、10年間にわたり、展示会場の新設・拡張がほとんど無かった。その結果、展示会産業の規模が世界各国と比べ、大きく遅れてしまったのである。その象徴的な事実が「現在、日本最大の規模である東京ビッグサイトが、世界の中では67番目の規模になってしまったこと」である。これは日本経済の停滞を象徴する事実ではないかと筆者は強く感じている。



「日本にとってのビッグニュースだ」と喜ぶ石積

最も深く喜んだ人は 誰か？

こんな沈滞ムードの中で、いきなり飛び込んできたのがこの画期的な朗報である。しかも、日本で初めて展示面積が10万㎡を超える会場ができそうなのだ。このことの意義は、単に名古屋だけでなく、日本経済にとっても極めて大きいことは間違いない。とは言っても、10万㎡を超える会場は世界ではすでに56個もできていることを忘れてはならない。すなわち、日本の展示会場の総面積は世界各国と比べて圧倒的に小さいのだ。

名古屋のビッグニュースに日本で最も喜んだ一人は、間違いなく石積であろう。というのは、このニュースリリースの読者80万人（国会議員・官僚をはじめとする政治・行政関係者、経済界の方々、展示会産業関係者、出展企業、来場者、マスコミ…等）の多くが知っている通り、石積は展示会産業の拡大と発展を最も強く願い、あらゆる活動を全力で行ってきた一人だからだ。

石積は年間75本の国際見本市を開催する日本最大の主催会社の社長であるが、この7、8年は、自社のための活動を大きく超え、「展示会産業が日本経済を復活させる」との信念のもと、講演、政治・行政

への訴えをはじめ、展示会産業発展のために、あらゆる公的な活動を全力で行ってきた。

その石積は、このビッグニュースを聞いて次のように感慨を漏らした。「ようやく、遂に、日本でも10万㎡の会場ができそうで、うれしい。また、私の活動が少しでも役に立ったと思うと、感動を覚える。10万㎡の新会場が実現すれば、日本中の多くの主催者は、名古屋でもっと巨大な展示会を次々と開催するようになるはずだ。我がリード社も名古屋では会場が小さすぎて、今まで開催したことが無かったが、新会場の完成を機に、巨大な国際見本市を何本も立ち上げたい。」

「名古屋市には、この計画をきっかけに『本格的な展示会都市！』を目指すことを決意してほしい。そして、明確な活動計画をもって、早急に実現してほしい。そして、世界各国に一步でも近づいてほしい。私は、リードの社長および日本展示会協会の会長として、あらゆる協力を惜しまない。」

各マスコミが 大々的に報道

以上の事実に加えて、石積をさらに喜ばせたことは、この日の名古屋市議会での質疑応答を、一般のメディアが大きく報道したことである。実は7~8年前までは、たとえ展示会場の建設が議会で取り上げられたとしても、このような反応はほとんど無かったであろう。というのは、展示会産業や展示会場のことが、一般の方々にほとんど認知されていなかったからだ。つまり、この7~8年で、展示会の重要性がマスコミの間にも徐々に広まり、一般の人にも認知されはじめた表れと言えるだろう。



中日新聞 9月14日付



読売新聞 9月15日付



毎日新聞 9月15日付

石積を 最も感激させたこと

議会での質疑応答のレベルの高さ

石積をさらに驚かせ、感激させたことは、名古屋市議会での質疑応答の内容だ。特にそのレベルの高さだ。質問した議員だけでなく答弁した市の局長も、世界の潮流を正確に捉えていると感じさせられた。

今回は筆者が概要を述べるよりも、実際の質疑応答の内容を直接ご覧いただいたほうが、臨場感とともに、質疑応答の内容や背景を理解いただけると考え、以下、その全文を紹介させていただきます。

●松井 よしのり 名古屋市長

この度の9月補正予算案に、多くの市民の皆様にも、長年親しまれてきました、国際展示場ポートメッセなごや 第1展示館を移転させるための、整備調査費として3千万円が計上されております。

この調査費3千万円の計上理由として、第1展示館は老朽化が進み、なおかつ空調設備が不備なうえ、建物が円形のため、展示スペースにロスが多いなどであり、その移転・新築をする先の整備手法や地盤改良等に関する調査に充てるためとのことです。

今回の移転理由を当局に確認いたしますと、施設が老朽化したから建て替えるとの回答でしたが、現施設が世界標準からかなり遅れをとっているという現状認識ができておらず、安易な役人的発想が問題であります。

しかしこれでは、この地域名古屋の産業を支えるため、そして、ものづくり日本を支えるためにどの程度の展示施設が必要か、どういった機能が必要なのかという戦略が全く見えてきません。

また、展示場の面積も、たまたま空いている土地の面積が優先し、国際的な見本市の誘致を視野に入れていないのではないのでしょうか。これでは税の無駄遣いと批判を受けることが必至だと心配しております。これからの東アジア大競争からますます遅れることにもなりかねません。現在の国際標準は10万㎡以上。中途半端な計画なら建て替えるだけ無駄ではないのでしょうか。

歴史的にも、欧米では都市間で競争が行われ、見本市ビジネスとして発展してきました。特に見本市の発祥の地ドイツではメッセと呼ばれ、ハノーバー、フランクフルトなど、世界的に有名で、それぞれの施設の展示会会場面積は、市・州政府・連邦政府の積極的支援もあって、世界第1位、第2位。ハノーバーが約46.6万㎡、フランクフルトが約34.5万㎡もあります。ちなみに日本で最大の面積を誇る東京ビッグサイトは約8万㎡で、世界の中では70位くらいの大きさにすぎません。アメリカでも80年代以降、州政府がその経済効果に着目し、見本市会場の整備を進め、誘致競争を繰り広げました。誰でも知っているラスベガスやフロリダのオーランドは代表的成功例と言えます。

このような動きは2000年以降、東アジアにも波及し、大競争時代に入りました。それまで東アジアにおいては東京や香港、シンガポールが国際見本市ビジネスの中心都市でしたが、今では上海、台北、韓国など、10万㎡を超える展示場が国策として、官民の支援のもと次々と建設され、現在ではその座を奪われているのが現状です。

景気の低迷期にある昨今、新製品等の販売開拓、最先端の設備機械や新技術の情報収集が可能である見本市・展示会の重要性はますます高まってきております。

名古屋を中心とする地域は、ものづくりのメッカです。世界の工作機の大部分は日本で生産され、そのうち半分は愛知県で生産されます。しかし大規模な展示会場がないため、近年開催の展示会は、国内においては東京ビッグサイトが一人勝ちの状況であり、生産活動は盛んですが、肝心の商取引の場は、東京や、さらには海外、東アジア諸国にもっていかれているのが現状です。

国土交通省では平成24年3月、見本市展示会主催者を対象といたしました、展示場の整備、運営検討業務というアンケートを実施しました。その結果、6割弱の主催者が、わが国でも展示ホ

ール面積が10万㎡を超える展示場整備が必要と考えていることが明らかにされております。

また、石原東京都知事は、今年24年度予算特別委員会において、「東京ビッグサイトはもう諸外国に比べてかなり見劣りする、できる限りの拡大を、できるだけ早くやりたい」との答弁をしていますし、大阪においても、橋下市長と松井知事とが合同で今年2月、見本市都市大阪の実現に向けた、府・市合同のプロジェクトチームを結成し、会合をしたとのこと。

国際的な展示会は数百億円もの経済効果が期待できると試算されています。また、その経済効果は観光・ホテル・飲食・ケータリング・広告・旅行・通訳・派遣業・警備・通信など、数えきれない業種に及び、雇用の創出にもつながることが期待されています。

もちろん、国際的な展示会は、この地方の産業を支えるため、そして、ものづくり日本を支える装置でもあり、名古屋の世界戦略を改めて考えている、いい機会でもあります。

その上で、経済再生に不可欠な基幹インフラとして、名古屋国際展示場 新第1展示館の改築を位置づけるべきであり、少なくとも、老朽化したからだということで建て替えるという安易な発想では、世界に戦う愛知・名古屋というキャッチフレーズが看板倒れになってしまいます。新第1展示館の基本プランに入る前に、改めて世界を視野に入れた戦略を再構築する必要があると思います。

そこで、市民経済局長にお伺いします。

拡大用地の確保・物流との対応など、課題はありますが、港湾関係者との共存を図りながら、当初計画2万㎡ありきでなく、世界標準である10万㎡以上の展示面積を視野に入れた新第1展示館建設という位置づけが必要であると考えますが、ご答弁をお願いいたしまして、私の1回目の質問を終わります。

●新開 輝夫 市民経済局長

国際展示場の整備調整についてお尋ねをいただきました。

本市といたしましては、産業振興にとって、展示会機能の向上が重要なことであると認識をいたしておりまして、この地域はものづくり産業の集積、空港・港湾、鉄道高速などの交通アクセスなどが充実していることから、東アジアにおける国際展示会・見本市の最適地の一つと考えております。

今回の整備は、平成19年度の整備構想に基づき、老朽化している施設の機能更新を図るため、第1展示館の建て替え整備を行うものでございます。

その規模について、主催者へのアンケートや、国内主要展示施設の利用実績における8割近くの需要を満たす、単独館で2万㎡、総展示面積で4万㎡の整備を予定しているところでございます。

一方で、国におきまして出されております、「官民連携による展示場の整備・運営検討業務報告書」におきましては、世界的には10万㎡の展示面積が大規模展示場の基準になりつつあるという表現の指摘もございます。

本市といたしましては、今回の整備を着実に遂行するとともに、東アジアの中核施設となりうる日本最大の面積を誇る、10万㎡の規模の展示場も視野に入れまして、国内外の産業や展示会の主催者の動向などを幅広く把握したうえで、建設コストや拡張用地の確保、交通が混雑することへの対応など、現在有しております課題解決のために、関係局や関係機関等と十分に調整をし、さらなる展示会機能の強化に努力をしていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

●松井 よしのり議員

局長、大変決断のいる前向きな答弁ありがとうございます。

東アジアの中核施設となりうる、日本最大の面積を誇る10万㎡規模の展示場も視野に入れるとのこと。今後が大いに楽しみです。

市長におかれましても、定例会初日の提案理由説明の中で、「国際的な都市間競争に打ち勝ち、名古屋が今後も発展を続けるためには、『世界の』と前置きができるような都市づくり・魅力づくりを推進していくことが重要である」と言われました。

名古屋にとって、さらに日本にとっても、これからの経済の活性化の大きなエネルギーの核となりうることは間違いありません。

この展示場拡大につきまして、河村市長のお考えをお伺いします。

●河村 たかし市長

私も小さいけれども商業をやってきました。

だいたい日本で1個何か作るという場合は、名古屋になります。2個だと東京か大阪に行ってしまう。

日本で世界に冠たるものを作って、産業のために力になるのは大賛成ですが、港湾関係者の話で「ちゃんと相談してやってくれ」と言うのが強い。

「こういうことは聞いてない」とか「知らない」というのは一番いけないでしょう。

今局長が言いましたけど、一度、港湾関係者の人と「こういう話がありますけど、どう思いますか」みたいなどころから、丁寧にやらなければいけない。

「日本一の」と皆が唱えていても、皆、十思うことがある。それも大事にしながら、世界で冠たる、「日本一は名古屋だ」というものができれば、そんな嬉しいことはない。

港湾関係者の人と一度話をし、「聞いていない」ということにならないようにやりたいと思います。

●松井 よしのり議員

市長、答弁ありがとうございます。

今言われましたように乗り越えなければいけない課題もたくさんあります。がしかし、市長自ら先頭に立っていただき、日本一の国際展示場になれるように要望させていただきまして、私の質問を終わります。ありがとうございます。

それでもまだ足りない 日本の展示面積 日本全体で 100万㎡に！

先のニュースリリースNo.84および93でも述べたように、東京ビッグサイトに続き、パシフィコ横浜、ポートメッセなごやが拡張に動き出した。しかしながらこれらのすべてが実現し、東京ビッグサイトが倍の15万㎡になり、パシフィコ横浜が4万㎡、ポートメッセなごやが10万㎡になったとしても、日本全体でまだ54万㎡にしかない。これでは、日本の展示面積の不足は全くといっていいほど解消されない。今回の増設は極めて喜ばしいが、根本的な問題の解決にはほど遠いのだ。

例えばお隣の中国の上海では、一昨年まで8万㎡の会場があったが、昨年20万㎡の会場が新設された。さらに今年、それに加えて新たに50万㎡の会場建設を開始した。すなわち、**上海だけでも近いうちに78万㎡の展示面積になり、日本全体の展示面積をはるかに超えるのだ。**ちなみに、ドイツのハノーバーは50万㎡、ラスベガスやパリは45万㎡、ミラノやモスクワも40万㎡などの展示面積を誇っているのだ。

石積は、2011年3月に東京ビッグサイトで行った講演で、「資源の無い日本が目指すべき展示会大国」の実現のためには、右図のように、日本全体の展示面積の合計を、現在の3倍の100万㎡に増やす必要があると訴えた。逆に言えば、**これが実現できれば、世界中から人、物、情報が集まる展示会大国になれるのだ。**

正直言って、2011年3月の講演時点では、名古屋で大規模な展示会場を建設しようという動きがあったとは詳しく聞いていなかったもので、右図のような表現になったが、名古屋の10万㎡が実現すれば、それだけ「展示会大国 日本」への道が近くなる。そして、そのことによって様々な産業が活性化し、大きな経済効果が引き起こされれば、それが日本経済復活の第一歩となると確信している。



石積が主張する、「日本の展示総面積 100万㎡ 構想」

ご意見、ご感想を 下記までお寄せください

Email: pr@reedexpo.co.jp

FAX: 03-3349-8525

お問い合わせ: リード エグジビション ジャパン(株) 広報部 部長 田中 嘉一 TEL: 03-3349-8501